

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ショーボンドホールディングス株式会社
【英訳名】	SHO-BOND Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 達 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 田 正 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 田 正 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	18,287	20,775	83,924
経常利益 (百万円)	3,623	4,665	18,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,553	3,479	12,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,479	3,657	13,702
純資産額 (百万円)	92,405	96,813	98,076
総資産額 (百万円)	111,062	117,295	122,280
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	47.97	66.20	243.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	81.5	80.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における当社グループの連結業績につきましては、受注高は、NEXCO東日本からの工事受注が順調に伸びたほか、西日本地区における国および地方自治体からの工事受注が前年を大きく上回った結果、前年同期比1,737百万円増加（9.5%増）の20,061百万円となりました。

売上高は、前年同期比2,487百万円増加（13.6%増）の20,775百万円となり、第1四半期としては初めて売上高200億円を上回りました。

工事売上高はNEXCO東日本の完成工事高が大幅に増加した結果、前年同期比2,537百万円増加（15.5%増）の18,905百万円となりました。

工事材料売上高は無機系工事材料等の販売は増加した一方、西日本地区における耐震補強用材料の販売が減少した結果、前年同期比49百万円減少（2.6%減）の1,870百万円となりました。

受注残高は売上高が受注高を若干上回ったことにより、前期末から714百万円減少、前年同期比では6,728百万円減少（8.4%減）の73,608百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加および高速道路会社からの設計変更の獲得等により売上総利益率が28.9%と前年同期（25.8%）を大きく上回る水準となった結果、売上総利益が増加し営業利益は前年同期比1,125百万円増加（31.5%増）の4,693百万円となりました。

経常利益は前年同期比1,041百万円増加（28.8%増）の4,665百万円、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比926百万円増加（36.3%増）の3,479百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

#### 受注実績

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
国内建設	17,485	19,068（ 9.1%）
その他	837	992（ 18.5%）
合計	18,323	20,061（ 9.5%）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

#### 売上実績

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
国内建設	17,450	19,782（ 13.4%）
その他	837	992（ 18.5%）
合計	18,287	20,775（ 13.6%）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
国内建設	80,337	73,608 ( 8.4% )
その他	-	- ( - % )
合計	80,337	73,608 ( 8.4% )

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より4,985百万円減少し、117,295百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、現金預金及び有価証券が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末より3,722百万円減少し、20,481百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務といった仕入債務、及び未払法人税等が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より1,262百万円減少し、96,813百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行ったためです。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,745,180	56,745,180	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	56,745,180	56,745,180	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	56,745,180	-	5,000	-	1,250

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,116,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,593,800	525,938	-
単元未満株式	普通株式 35,180	-	-
発行済株式総数	56,745,180	-	-
総株主の議決権	-	525,938	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれています。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 7-8	4,116,200	-	4,116,200	7.25
計	-	4,116,200	-	4,116,200	7.25

(注) 当社は、2023年8月10日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式360,800株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて4,477,000株となっております。また、この他に単元未満の自己株式86株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	17,588	10,495
受取手形・完成工事未収入金等	61,651	69,060
電子記録債権	1,434	1,358
有価証券	7,468	1,668
未成工事支出金	35	78
その他の棚卸資産	1,052	1,056
その他	3,709	3,483
貸倒引当金	21	26
流動資産合計	92,918	87,173
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,322	5,251
機械装置及び運搬具(純額)	277	264
工具、器具及び備品(純額)	269	262
土地	9,033	9,033
リース資産(純額)	47	41
建設仮勘定	41	47
有形固定資産合計	14,992	14,900
<b>無形固定資産</b>		
のれん	328	303
その他	242	259
無形固定資産合計	571	563
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,242	12,052
退職給付に係る資産	752	760
繰延税金資産	283	324
土地再評価に係る繰延税金資産	668	668
その他	869	869
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	13,798	14,657
固定資産合計	29,361	30,121
資産合計	122,280	117,295



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,561	6,546
電子記録債務	4,093	3,754
未払法人税等	3,365	1,522
未成工事受入金	2,851	2,448
賞与引当金	-	997
役員賞与引当金	289	-
完成工事補償引当金	241	222
工事損失引当金	129	80
その他	3,558	2,942
流動負債合計	22,090	18,515
固定負債		
繰延税金負債	377	280
完成工事補償引当金	347	345
役員退職慰労引当金	22	8
退職給付に係る負債	1,272	1,237
その他	95	94
固定負債合計	2,113	1,966
負債合計	24,203	20,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	65,589	65,122
自己株式	9,017	11,130
株主資本合計	96,334	93,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,261	3,418
土地再評価差額金	1,515	1,515
為替換算調整勘定	59	72
退職給付に係る調整累計額	122	110
その他の包括利益累計額合計	1,682	1,865
非支配株主持分	60	1,194
純資産合計	98,076	96,813
負債純資産合計	122,280	117,295

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,287	20,775
売上原価	13,561	14,779
売上総利益	4,726	5,996
販売費及び一般管理費	1,157	1,302
営業利益	3,568	4,693
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	3	6
受取保険金	47	3
受取賃貸料	7	7
その他	14	11
営業外収益合計	78	33
営業外費用		
支払手数料	10	8
賃貸費用	2	3
事故関連損失	-	43
持分法による投資損失	4	0
その他	5	4
営業外費用合計	22	61
経常利益	3,623	4,665
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	114	400
特別利益合計	114	400
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	3,736	5,066
法人税、住民税及び事業税	1,329	1,805
法人税等調整額	135	213
法人税等合計	1,194	1,592
四半期純利益	2,542	3,474
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,553	3,479

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,542	3,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	156
為替換算調整勘定	17	13
退職給付に係る調整額	10	12
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	63	183
四半期包括利益	2,479	3,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485	3,662
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSHO-BOND&MIT USA, INC.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したStructural Technologies, LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	39百万円
電子記録債権	- "	51 "
支払手形	- "	75 "

(四半期連結損益計算書関係)

事故関連損失

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で、2019年11月に発生した火災事故に伴う損失額43百万円を営業外費用に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	148百万円	157百万円
のれんの償却額	24 "	24 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	3,620	68.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月10日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間に当社普通株式114,100株を699百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の「自己株式」は6,214百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,947	75.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月10日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間に当社普通株式360,800株を2,112百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,112百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の「自己株式」は11,130百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,450	837	18,287	-	18,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	516	516	516	-
計	17,450	1,354	18,804	516	18,287
セグメント利益	3,340	226	3,566	1	3,568

(注)1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去85百万円、セグメントに配分していない  
 全社費用 84百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理  
 に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	19,782	992	20,775	-	20,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	497	497	497	-
計	19,782	1,490	21,273	497	20,775
セグメント利益	4,494	204	4,698	4	4,693

(注)1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去112百万円、セグメントに配分してい  
 ない全社費用 117百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経  
 営管理に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	国内建設		
工事	16,317	50	16,367
工事材料	1,133	786	1,920
顧客との契約から生じる収益	17,450	837	18,287
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	17,450	837	18,287

(注) 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	国内建設		
工事	18,813	91	18,905
工事材料	969	900	1,870
顧客との契約から生じる収益	19,782	992	20,775
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	19,782	992	20,775

(注) 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円97銭	66円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,553	3,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,553	3,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,222	52,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。